

# 学会からのお知らせ

2021年 第1号  
通号 230号

日本社会教育学会  
https://www.jssace.jp/

## 2021年度 六月集会のご案内

### 運営校から

若園雄志郎 (宇都宮大学)

2020年度に宇都宮大学を会場として予定されていた六月集会は仕切り直しとなり、改めて宇都宮大学が運営校となってオンラインにて行われることとなった。昨年度は「六月」集会であるにもかかわらず、オリンピックが予定されていたことや疫禍への対応のために5月末に開催予定となってしまったが、2021年度は6月5日(土)・6日(日)に予定されているため、日程にご注意いただきたい。

本学の社会教育主事養成課程は地域デザイン科学部コミュニティデザイン学科に設置されているが、規程の改正を受け、現在は「社会教育士」として呼称することが可能となったいわゆる新課程へと移行している最中である。特に今年度は「生涯学習支援論I・II」「社会教育実習」が初めて開講されるため、関係者と円滑な実施となるよう準備を行ってきている。

地域づくり・まちづくりに関しては、社会教育だけではなく、社会福祉や都市計画など、いろいろな視点から考えていくことができるが、これまでのような自治体職員・教員といった公的な関わりだけではなく、「社会教育士」と位置づけなおすことで各種支援団体やNPOなどにも社会教育の視点をもってもらえるようになることは注目すべきであろう。一方

で、社会教育の「移管」ではなく「拡張」として捉えるべきであり、今後公的な位置づけが曖昧になったり弱められたりしていくことがないように、常に問題提起を行っていくことも重要だと考えられる。

昨年度は環境が整わなかったことや見通しが立たなかったことから、学会や研究会などで以前のように議論する機会が十分に確保できないこともしばしば生じてしまったが、今回の六月集会では多くの議論が行われることが期待される。

#### 【2021年度日本社会教育学会 六月集会】

- ・日時：6月5日(土) 10:00～17:00  
6月6日(日) 9:30～15:00
- ・形式：オンライン開催
- ・運営：宇都宮大学
- ・参加費：一般 1,000円  
大学院生・大学生 無料  
(非会員の方は学生証をお送りください)
- ※詳細は別途プログラムをご覧ください。
- ※必ず事前にお申し込みください。

#### 【目次】

2021年度 六月集会のご案内	
・運営校から	1
・プロジェクト研究	2
「障害をめぐる社会教育・生涯学習」「社会教育士養成の可能性と課題」「高齢社会と社会教育」「SDGsと社会教育・生涯学習」	
・70周年企画	4
・研究倫理と差別・ハラスメント防止研修「会員アンケート集計結果報告と今後の課題整理に向けて」	4
・ラウンドテーブル	5
①環境危機と社会教育(気候変動時代の課題)／②社会教育法70年と社会教育法制をめぐる課題(その3)	
③感染症と社会教育 新型コロナの検証と今後の対応を考える	
各地の研究集会のご案内	6
理事会だより	9
事務局だより／寄贈図書一覧	11
お知らせ・募集	13

## プロジェクト研究

### 障害をめぐる社会教育・生涯学習

#### 社会教育研究において障害の問題は、どう扱われてきたか

井口啓太郎（文部科学省）

本プロジェクト研究「障害をめぐる社会教育・生涯学習」は、2021年度からスタートするプロジェクト研究として、今回、初めての集会企画を開催する。国連で採択され、日本も批准した障害者権利条約などの国際的な動向のもと、2018年頃から文部科学省で推進施策が開始されるなど、「障害者の生涯学習」がにわかに活気づいている。これを機に、本学会で組織的な研究活動がほとんど行われてこなかった「障害をめぐる社会教育・生涯学習」に焦点を当てたプロジェクト研究を実施する運びとなった。

キックオフとなる2021年度六月集会では、まずこれまでの社会教育研究において、障害をめぐる問題がどのように論じられてきたのか、その蓄積をふり返ることから始めたい。こうした問いを最初に設定するのは、これまでの本テーマに関わる社会教育研究の到達点を明らかにしながら、社会教育研究が障害をめぐる問題に迫るこ

との現代的意義や新たな研究課題等について、多くの学会員と検討・共有したいと考えるからである。

このテーマについて、本企画の前半で、本プロジェクト研究の内外から3名の会員に発題いただく予定である。また、本プロジェクト研究では、本テーマに関わって、制度論（政策論、運動論）、実践論、原理論など多岐にわたる研究課題が想定される。そこで、後半は会員とのグループワークを通して、今後、本プロジェクト研究で取り組むべき論点を抽出していく議論に取り組みたい。

司会：梨本加菜（鎌倉女子大学）

渡邊健一（法政大学大原社会政策研究会）

趣旨説明：津田英二（神戸大学）

報告1：「社会教育研究における『障害』をめぐる論点」

橋田慈子（筑波大学）

報告2：「学習権論の展開と障害者」

佐藤健吾（東洋大学大学院）

報告3：「教育福祉論の射程と障害」

辻 浩（名古屋大学）

### 社会教育士養成の可能性と課題

#### 「生涯学習支援論」「社会教育経営論」「社会教育実習」の展望—教育と実践の現場をつなぐことができるか

赤尾勝己（関西大学）

本プロジェクトは2年目を迎え、2021年度の6月集会では、社会教育士養成に関連した必修科目「生涯学習支援論」「社会教育経営論」「社会教育実習」の3科目が社会教育の実践現場とどのような関係をもつことができるか、あるいは、もつべきなのかについて考える機会としたい。目を凝らしてみると、これら3科目は並列的な関係ではないし、社会教育の実践現場との距離も微妙に異なる。そこで、これらの授業を実際に担当されている2名の大学教員と、1名の実践現場の運営者に報告者としてご登壇いただくことになった。

報告者として、まず長らく奈良教育大学で社会教育関係職員の養成に携わり、「生涯学習支援論」の授業を担当されている生田周二会員に、次に愛知教育大学で「社会教育実習」の授業を担当されている大村恵会員にご登壇いただく。そして、東京都豊島区池袋の地にあって、年間10名以上の大学生の実習を受け入れ

ている青少年支援施設、みらい館大明の荘司哲夫氏にご登壇いただく。

次に、指定討論者として、社会教育士の制度設計に関わり各地での説明会に出席された文部科学省教育人材政策課の峯浩之氏と、奈良市で複数の生涯学習関連施設の運営に携わっておられる奈良市生涯学習財団の佐野万里子会員にご登壇をお願いした。

司会は、ファシリテータとしての力量の高い大正大学の出川真也会員と、北摂こども文化協会の川野麻衣子会員が担当する。

司会：出川真也（大正大学）・川野麻衣子（特定非営利活動法人北摂こども文化協会）

報告1：「生涯学習支援をめぐる『支援』とは」

生田周二（奈良教育大学）

報告2：「教育学部における社会教育士養成の意義と課題」

大村 恵（愛知教育大学）

報告3：「地域密着型生涯学習施設における大学生の実習受け入れ及び大学との連携の現状と課題」

荘司哲夫（みらい館大明）

指定討論者：峯 浩之（文部科学省教育人材政策課）

佐野万里子（公益財団法人奈良市生涯学習財団）

## 高齢社会と社会教育

### 地域に根ざした高齢者学習の取り組み

堀 薫夫 (大阪教育大学)

プロジェクト研究「高齢社会と社会教育」では、2020年12月の研究会で「『学校型』シニア教育の可能性」のもとに、主に大規模な高齢者大学などの実践を取り上げたが、6月集会では、6月6日(日)午前の部にて、より地域に密着した比較的小規模な高齢者学習支援の実践がかかえる問題を、主に関東地区の取り組みを軸に議論していく予定である。

報告ではまず、千葉県を中心に公民館での自分史学習を軸とする、高齢者学習支援に取り組んでこられた長澤成次会員から、その足跡とともに、公民館を軸とする高齢者学習支援の概観と課題を報告していただく。次に廣瀬隆人会員と中村哲也氏からは、主に栃木県日光市の社会福祉協議会の取り組みを軸に、高齢者の地域づくり学習の実践とそこにおける社会教育の役割について報告いただく。最後に、山元典子氏と亀井久徳氏から、1973年から展開されてきた中野区ことぶき大学の実践を受け継ぐなかの

生涯学習大学の実践報告をお願いする。趣味・教養的であった高齢者大学が、地域課題に向き合う学習の場へと変化していった足跡をたどればとも思う。なお司会は、飯塚哲子会員(東京都立大学)と久保田治助会員(鹿児島大学)、コメントは齊藤ゆか会員(神奈川大学)にお願いする。

司 会：飯塚哲子 (東京都立大学)

久保田治助 (鹿児島大学)

報告1：「公民館における自分史学習と高齢者の学びのひろがり」

長澤成次 (放送大学千葉学習センター所長)

報告2：「地域づくりにおける高齢者の学習：日光市栗山地区の実践をもとに」

廣瀬隆人 (とちぎ市民協働研究会)

中村哲也 (日光市社会福祉協議会)

報告3：「なかの生涯学習大学における高齢者の地域での学び支援：行政によるきっかけづくり」

山元典子 (中野区地域支えあい推進部)

亀井久徳 (中野区区民部)

コメンテーター：齊藤ゆか (神奈川大学)

## SDGs と社会教育・生涯学習

### SDGs – No one left behind – の実質化に向けた学習支援の方法と課題

孫美幸 (文教大学)・降旗信一 (東京農工大学)

本プロジェクト研究は今回2回目の報告となる。第1回の報告では、ESDやSDGsのこれまでの経過や国際的な動向についての確認と共有を中心に行った。今回は、「誰一人取り残さない」世界の実現というSDGsの理念の実質化に向けた学習支援の方法と課題を検討する。

まず小泉氏より、国連の「9つのメジャーグループ」からヒントを得てスタートさせた「北海道メジャーグループ」の活動や、さっぽろ自由学校「遊」におけるアイヌ民族の権利回復課題への取り組みを通して、地域に根ざした社会運動や学びの実態について報告していただく。次に、三宅会員から、持続可能な社会における主体形成に必要な学びの構造について、どのように課題に対する関心の持続から行動に結びつくのか、国際協力NGOにおけるボランティアの方々へのインタビュー調査の考察結果を報告していただく。最後に、松岡会員より、大学・地域・社会のネットワークング

を促進するESDプラットフォーム実践の分析を通して、SDGsの実践主体から距離のある人々が当事者性(事象と自己の関係性)を発展させていく方法とその課題について報告していただく。

3つの報告を通して、社会教育におけるSDGsの学びのあり様、方法や課題について、具体的実践をもとにした議論を会員と展開し、本プロジェクト研究で取り組む論点の精緻化に努めたい。

司 会：孫美幸 (文教大学)・降旗信一 (東京農工大学)

報告1：「市民・ピープルが進めようとするSDGsの取り組みー『北海道メジャーグループ・プロジェクト2020』を通してー」

小泉雅弘 (NPO法人さっぽろ自由学校「遊」)

報告2：「関心や行動の持続性を促す社会的実践への参加を通じた学び」

三宅隆史 (公益社団法人シャンティ国際ボランティア会)

報告3：「当事者性の交差を生むESDプラットフォーム創成実践の方法と課題」

松岡廣路 (神戸大学)

## 70周年企画

上野景三 (西九州大学)

本学会は、2023年大会で創立70周年を迎える。昨秋の総会では、70周年記念事業の準備に入ることの了承をいただいた。遅ればせながらではあるが、今期理事会で準備に着手することとなった。まずは1月の常任理事会の開催にあわせ、準備委員会として全国理事及び60周年以降の歴代の会長にもご参加いただき、幅ひろく意見交換を行ったところである。

本学会では、これまで学会創立30周年記念事業として『現代社会教育の創造 社会教育研究30年の成果と課題』(1988)、50周年記念事業として、『講座現代社会教育の理論』I～III(2004)、60周年として『希望への社会教育』(2013)を刊行し、国際シンポジウム等を開催してきた。

今回の特別企画は、これからの準備の一環と位置づけて企画したものである。まだ準備段階中ではあるが、議論の取り掛かりとして60周年以降の10年間の研究の進展について確認しておかなければならないだろう。この点について、60周年記念事業の実行委員長であり、学会長も務められた鈴木敏正会員(北海道大学名誉教授)に登壇をお願いした。鈴木会

員には、10年の歩みを踏まえて今後の社会教育研究についてふれていただく予定である。次に、岡幸江会員(九州大学)には、今後の社会教育学研究を展望するために、ポストコロナ時代の社会教育学研究のあり方についてご報告いただく。

コメンテーターには、お二人お願いした。お一人は李正連会員(東京大学)である。とくにアジア比較研究の観点からコメントをお願いした。もうお一人は、久井英輔会員(法政大学)である。久井会員には、社会教育史研究の立場からコメントをいただく予定である。

司会は、村田晶子副会長(早稲田大学)と井口啓太郎会員(文部科学省)のお二人である。多くの会員の参加をお待ちしている。

司 会：村田晶子(早稲田大学)

井口啓太郎(文部科学省)

報告1：「10年の歩みと社会教育学研究の展望」

鈴木敏正(北海道大学名誉教授)

報告2：「with コロナ期の社会教育学研究の課題」

岡 幸江(九州大学)

コメンテーター：李正連(東京大学)

久井英輔(法政大学)

## 研究倫理と差別・ハラスメント防止研修

### 会員アンケート集計結果報告と

#### 今後の課題整理に向けて

村田晶子(副会長倫理委員会担当・早稲田大学)

日本社会教育学会は、真理の追求、人間の尊厳および基本的人権の尊重が、研究をはじめとするすべての学会活動の基盤となること、とりわけ、不正な目的、方法による研究は学問の真理への道を閉ざすものであり、権威や権力の濫用は学問の自由な発展とは相容れないものであることから、不正な研究や差別・ハラスメントの防止に努めることが学会および学会員の倫理的義務であるとして、2012年に日本社会教育学会倫理宣言を採択した。

これを承けて、学会内に常設の倫理委員会を設置し、研究大会や六月集会において継続的に研修会を実施してきた。今期倫理委員会は、こうした学会での取り組みを総括し、今後の活動に関して会員の意見を集約する目的で、「研究倫理と差別・ハラスメン

トに関する会員アンケート」を実施した。

今研修では、まず、生島美和会員からアンケートの分析結果を報告する。それに続き、今後、研究倫理の領域での検討を進めていくために、久井英輔会員から教育関連の他学会における倫理規程の情報を参照しつつ社会教育学会としての課題を提起する。これらを踏まえて、辻智子会員から、これまでの本学会の差別・ハラスメント防止のための取り組みと今後の課題を提起する。司会は安藤聡彦会員である。

司 会：安藤聡彦(埼玉大学)

報告1：「アンケート結果の報告」

生島美和(帝京大学)

報告2：「教育関連学会における倫理規程策定の動向」

久井英輔(法政大学)

報告3：「差別・ハラスメント問題に関する学会の取り組み—これまでの経緯と今後の課題」

辻 智子(北海道大学)

## ラウンドテーブル

### ①環境危機と社会教育（気候変動時代の課題）—小さな社会運動の背景にあるもの

丸山啓史（京都教育大学）

気候危機が深刻化するなか、日本においても、気候変動対策を求めて、若者を中心とする社会運動が生まれた。しかし、その規模は相対的に小さなものであり、若い世代が社会運動から距離を置く傾向が指摘されることもある。気候変動をはじめとする環境危機にとっての社会運動の位置と役割はどのようなものか、日本における小さな社会運動の背景には何があるのか、教育・学習の役割や課題は何か——そうしたことを考えたい。

なものは、日本における小さな社会運動の背景には何があるのか、教育・学習の役割や課題は何か——そうしたことを考えたい。

コーディネーター：

高雄綾子（フェリス女学院大学）

古里貴士（東海大学）

丸山啓史（京都教育大学）

報告者：

高雄綾子（フェリス女学院大学）

富永京子（立命館大学）

### ②社会教育法 70 年と社会教育法制をめぐる課題（その 3）—博物館法「改正」をめぐる

長澤成次（放送大学千葉学習センター）

本ラウンドテーブルは社会教育法 70 年を契機に企画され、今回で 3 回目を迎える。社会教育法第 9 条で社会教育機関と規定されている博物館は、国においては 2018 年に文化庁に移管され、2019 年の第 9 次地方分権一括法によって博物館を含む公立社会教育施設は首長部局への移管が可能となった。さらに、今年 1 月から文化審議会博物館部会において博物館法改正の議論が進められている。登録制度の見直し等を含む今回の博物館法改正をめぐる 3 本の報告

をもとに参加者とともに議論を行いたい。

コーディネーター：

長澤成次（放送大学千葉学習センター）

姉崎洋一（北海道大学名誉教授）

報告 1：「住民とともに読む博物館法 70 年のあゆみ」

栗山 究（早稲田大学（非））

報告 2：「博物館法改正をめぐる政策動向と関連法制の現状～観光・文化財政策を中心に～」

金子 淳（桜美林大学）

報告 3：「博物館教育は社会教育ではないのか～博物館法改正議論に向けた現場からの提案～」

青木加苗（和歌山県立近代美術館）：

コメンテーター：姉崎洋一（北海道大学名誉教授）

### ③感染症と社会教育 新型コロナの検証と今後の対応を考える

石山雄貴（鳥取大学）

2020 年 2 月末の学校一斉休校や 4 月の緊急事態宣言発出を契機に、市民の学ぶ権利に一定の制限をかける社会教育施設の閉鎖・事業中止が相次いだ。問題は、ふたたびパンデミックに遭遇した際に、今回の対応のように市民の学ぶ権利を制限してよいのかということである。この問題を考えるため新型コロナウイルス感染症への博物館、図書館、公民館の

各対応を検証し、ポスト・コロナの社会教育施設のあり方について議論したい。

コーディネーター：

石山雄貴（鳥取大学）

田開寛太郎（松本大学）

菊池 稔（大東文化大学非常勤講師）

朝岡幸彦（東京農工大学）

報告者：

石山雄貴（同上）・田開寛太郎（同上）

菊池 稔（同上）

岩松真紀（明治大学非常勤講師）

## 各地の研究集会のご案内

### 東北・北海道研究集会

5月22日(土)・23日(日)  
オンライン開催

#### 地域再生への教育計画(2)

##### 公共施設再編計画と社会教育施設

—「宮城県美術館の現地存続を求める県民ネットワーク」に学ぶ

宮崎隆志(北海道大学)・石井山竜平(東北大学)

北海道・東北地区六月月集会は、例年どおり、初日はシンポジウム、二日目は自由研究発表という、二日間のスケジュールで行う。昨年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったが、今年はオンラインにて開催する。

初日シンポジウムをめぐっては、東日本大震災後、8年間にわたって継続してきたテーマ「地域再生と社会教育」の延長に、2019度からは、学校教育やそこに関連する課題も視野に含めながら「地域再生への教育計画」を創造するという新課題を設定した。震災から10年を過ぎ、今年(5月22日(土)14:00～17:00)は、「地域再生への教育計画(2)公共施設再編計画と社会教育施設—『宮城県美術館の現地存続を求める県民ネットワーク』に学ぶ」として、西大立目祥子さん(フリーライター)、大沼正寛さん(東北工業大学)らにご登壇いただく。震災後の「復興」過程も含めて、地域の持続可能性を高めるためには「選択と集中」が必要という主張が広がっている。公共施設の再編もこの観点から検討されているが、そこでは財政効率と文化的価値の相克が生じている。豊かな文化を必須とする教育は、その計画化にあたって学習を支える文化的価値の創造的発展を視野に入れるが故に、この問題を看過することはできない。

宮城県美術館の移転問題は、多様な市民が暮らしの中に文化的価値を埋め込む必要性や課題を意識化する契機となったが、その基盤には震災後の暮らしと地域の再建に向き合ってきた多くの人々の深い学

びがある。この問題に取り組んだ人々の経験に即して、地域再生への教育計画の課題を検討する。

二日目の5月23日(日)の自由研究発表は、オンラインにて10:00～15:00開催の予定である。

### 東海・北陸地区社会教育研究集会

6月19日(土)  
名古屋大学(オンライン)

#### 現代の民主主義と社会教育

辻 浩(名古屋大学)

社会教育は民主主義と深いかわりをもつ。民主主義が発達する中で優れた社会教育実践が生まれるとともに、社会教育が民主主義を育む一翼を担ってきた。

今日、民主主義はどうなっているのだろうか。民主的な手続きで政治機構がつくられているにもかかわらず、民意が反映されない状況が広範に見られる。その原因は一つに、階層による利害が複雑に入り組んだ状況が生まれたからであり、二つに、グローバル化がすすみ一国の政治が決定を下せる範囲が狭まったからである。そして三つに、そのような中で、人々の政治への関心が低下するとともに、無責任な政治が許されるようになったからである。それに加えて、この一年、コロナ禍の中で民主主義を考えることも必要になっている。このような民主主義をめぐり状況の中で、社会教育の意義と課題を明らかにするために、「現代の民主主義と社会教育」というテーマで集会を開催する。

午前は、名古屋大学法学研究科の本秀紀氏(憲法学)をお招きして基調報告をしていただく。「グローバル化時代における民主主義をどう探求するか」をタイトルとして、地域の中の連帯を政治機構につなげ、さらにグローバルな連帯につなげるための課題をお話しいただく。午後は会員が登壇して、「地域における民主主義の進展と社会教育」というテーマ

でシンポジウムを行う。上原直人会員（名古屋工業大学）から「社会教育における政治教育の歴史と現在」、東内瑠里子会員（日本福祉大学）から「保育・子育て支援をめぐる福祉と教育」、中山弘之会員（愛知教育大学）から「教職大学院における現職教員学生教育の経験から」をご報告いただいた上で、討議を行う。

## 第44回関西研究集会

7月4日（日）  
オンライン開催

### 対話を生み出す場づくり

#### —社会教育の新たなパラダイムを求めて（その3）

村田和子（和歌山大学）

関西研究集会は、民主主義の基盤である対話を社会に生み出すことに現代の社会教育の使命があるととらえて、議論を進めてきた。

第一回では、対話が求められる社会的背景、社会教育における対話の位置づけ、対話をめぐる3つの側面の実践（テーマ、居場所、コミュニティ）を検討した。一方、異質性の高い場、権力関係のある場、匿名性の高いSNSの場などでの対話の「困難」が共有された。

第二回は、鼎談と共に実践現場で対話の困難を乗り越えようとしている事例に学び、対話における構造的な面、学習的な面、方法的なあり方を継続して考える必要性が確認された。

第三回となる今回は、対話を生みだす場における学習者との関係に焦点をあてる。前半は、理論的枠組みの検討を念頭において、赤尾勝己会員（関西大学）「社会教育実践における『対話』の可能性と課題 - 参加型学習の社会的検討を通して」並びに、松岡広路会員（神戸大学）「対話の現代的意義～フレイレアンからポスト・フレイレアンへ」による報告。後半は、以下の実践事例を受けて討議を行う。①野中泉氏（アトム共同保育園）「誰も孤独にしない努力～コロナ禍の保育園から」、②志鎌克己氏（守

口市役所）「社会教育を離れて思うこと～社会教育現場で学んだこと、社会教育現場に求められていること」、③大本晋也氏（国立淡路青少年の家）「withコロナ時代の体験活動のあり方を考える～自然学校緊急支援 GOOD プロジェクトの実践から」。対話の場をつくりだそうとする人の悩みや葛藤、学習者との関係性について理解を深めて、改めて社会教育と対話との関係を問い直す機会としたい。日時は、2021年7月4日（日）13:00～17:00、Zoomオンラインの開催となる。

## 第21回中国・四国地区社会教育研究集会

6月26日（土）  
広島大学東千田キャンパス

### 地域課題と社会教育をつなぐ

久井英輔（法政大学／広島大学（客員））

今年度の中国・四国地区研究集会では、これまでの蓄積を踏まえつつ、テーマを「地域課題と社会教育をつなぐ」と設定した。「学びを通じた地域課題の解決」は、戦後の公的社会教育の中核的理念であり続けてきた。他方で、「学習の支援」と「課題解決の実践」は歴史的に見ても、社会教育の現場において簡単に両立しうるものではなかった。現場の限られたリソースの中で、「地域課題解決につながる社会教育」という理念にアプローチするための具体的な方向の提示は、今日の社会教育実践研究に求められる重要な課題の一つであろう。

プログラムは以下の通りである。前半では、第一に広島県内の公民館、コミュニティセンターを対象とした質問紙調査のデータを基に、社会教育の現場における「社会教育」と「地域づくり」の関係の捉えられ方を検討する（法政大学／広島大学・久井英輔会員）。次に、多様な主体と連携した地域課題解決学習を目指して2019年度から広島県で開始されたモデル事業（広島版「学びから始まる地域づくりプロジェクト」：略称ひろプロ）について、推進す

る県および実際に事業を展開しつつある基礎自治体の担当者から（広島県立生涯学習センター・松田愛子氏、東広島市教育委員会・福永崇志氏）、これまでの取組の概況を報告する。後半では、コメンテーター（高知大学・齊藤雅洋会員）からの論点提示を基に、社会教育と地域課題をつなぐ取組の課題・展望を、フロアからの発言も交え討議する予定である。以上の報告・討議を統括する司会は、倉知典弘会員（吉備国際大学）が務める。

日時は6月26日(土)・13時30分～16時30分、会場は広島大学東千田キャンパス（広島市中区）の予定である。対面での開催を予定しているが、オンライン参加（Zoom使用）にも対応できるよう準備中である。また、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、オンライン開催のみとする場合もある。

## 九州・沖縄地区六月集会

6月26日(土)・27日(日)

熊本市立中央公民館

### **子どもの貧困と家族の孤立をのりこえる地域づくり～『子どものミカタ』になるために～**

山下雅彦（東海大学）

1日目の6月26日(土)は、熊本市立中央公民館でシンポジウムを開く（13時半～17時、対面で実施予定）。「子どもの貧困と家族の孤立をのりこ

える地域づくり～『子どものミカタ』になるために～」をテーマに、3人のパネリストの発言を受けて全体で議論を深める（敬称略・順不同）。

報告1では、藤原朱美（阿蘇市の小学校教諭）から「子どもと家族に寄り添った支援と学校の役割」として、子どもと家族の暮らしの困難、それへの教師の支援の実践を語っていただく。

報告2では、北見靖直（国立阿蘇青少年交流の家次長）より「ユースワークの課題とその可能性」として、国立中央青少年交流の家（静岡県御殿場市）で取り組んだ「30日間セルフチャレンジキャンプ」についてのご報告と、英・独の事例も参考に、自立支援事業に必要な視点を提言していただく。

報告3では、堀川愛（沖縄県子ども総合研究所所長、チーム子どものみかた）から「沖縄の子どもの貧困～子どもの権利をふまえた支援体制の重要性について～」のご報告をいただく。全国の子どもの貧困率“7人に1人”（13.9%）に対し、沖縄のそれは“3人に1人”（29.9%）であることが2015年の県調査で明らかになった。調査で見えた沖縄県の子どもたちの暮らしの実態とその支援体制の歩み、「子どもの権利」を軸にした子ども支援のあり方についてお伝えいただく。

コーディネーターは、会員の山下雅彦（東海大学名誉教授）が務める。

2日目の6月27日(日)は、バスによるエクスカーション「熊本地震その後の被災地を訪ねる～益城から南阿蘇へ～」を企画した（9時～12時半）。甚大な被害に遭った東海大学旧阿蘇キャンパスの「震災ミュージアム」や「阿蘇大橋」を見学の予定である。

## 理事会だより

### ● 2021 年度 第 3 回常任理事会

(2020 年 12 月 21 日：zoom によるオンライン開催)

出席：理事 12 名、事務局次長 1 名、幹事 4 名、事務局員 1 名

#### 1. 審議事項

- (1) 2021 年度第 3 回常任理事会議事録が承認された。
- (2) 新入会者が承認された。
- (3) 各担当 (担当理事)

##### ①研究

- ・6 月集会プログラム案について、対面開催の場合とオンライン開催の場合の 2 パターンが提案された。オンライン開催の場合、長時間にならないための検討課題が共有された。また、開催方法は 1 月の常任理事会で確定し、会場校 (宇都宮大学) とやり取りしながら検討することが確認された。
- ・「障害をめぐる社会教育・生涯学習」プロジェクトについて、プロジェクトメンバー公募の結果、応募者 13 名が承認された。さらに、世話人から 3 名の追加が提案され、承認された。

##### ②ジャーナル

- ・論文 17 本の投稿があり査読を進めていること、それに先立って、編集委員会で査読の手引を改訂し、査読のもつ教育的役割について明記したことが報告された。

##### ④通信

- ・2020 年第 4 号を校正中であることが報告された。
- ・2021 年第 1 号発行のスケジュールについて報告された。

##### ⑤組織・財政

- ・若手会員の萌芽的研究及び研究交流の奨励に関する助成について、応募要項を学会通信 2020 年第 4 号に掲載することが報告された。
- ・論文作成ワークショップの第 1 回を 2 月 19 日 (金)、第 2 回を 3 月 4 日 (木) に実施することが報告された。案内を学会通信 2020 年第 4 号に掲載する。

##### ⑥国際交流

- ・日韓の協定書の更新に向けて、1 月以降に先方の関係者と協議をする予定であることが報告された。

- ・今後 3 年間の日韓セミナーではこれまでの総括を行うことを前提として協定書の更新を行い、本学会としては国際交流担当を中心に組織的に対応することが共有された。

##### ⑦倫理委員会

- ・研究倫理と差別・ハラスメントに関する会員アンケートの回収率が低いため、回答期限を 12 月末に延長したこと、さらに回収率を上げるため、近く督促の連絡をする予定であることが報告された。

##### (4) 「ジャーナルと年報の今後のあり方」検討ワーキンググループについて

- ・全国理事からメンバーの推薦があり、各ブロックから 1 名ずつ全 5 名が確定したことが報告された。

##### (5) 70 周年事業、および、同実行委員会について

- ・70 周年事業のテーマ案として、新型コロナウイルス感染症と社会教育学研究の課題、コロナ後の世界における社会教育実践と研究の創造、「新しい生活様式」を切り拓く社会教育の展望が提案され、継続して審議することとした。
- ・70 周年の事業として、記念出版事業、連続シンポジウム、記念式典が提案されたことを受け、予算規模や募金活動の計画、出版の時期に関わる意見があり、継続して審議することとした。
- ・実行委員体制として、当面、現在の常任・全国理事、および、顧問団として 60 周年以降の会長 (長澤前会長、高橋元会長、末本元会長) の体制で行うこと、若い会員の参加を求めること、新しい理事にも参加してもらえるように次期理事会に依頼すること、部会として編集委員会・連続シンポジウム委員会・式典部会を設置することが共有され、引き続き審議することとした。
- ・今後のスケジュールとして、2021 年 1 月に実行委員会発足、2021 年 6 月から 2023 年 9 月まで、6 月集会・研究大会にて 70 周年企画シンポジウムを連続開催することが提案され、継続して審議することとした。

##### (6) 国立国会図書館インターネット資料収集保存事業に対する許諾について、承認された。

#### 2. 報告事項

- ・事務局よりジャーナル電子化状況について、

J-STAGE のアクセス状況と、バックナンバーのアップロード状況（12月22日に50巻1号～最新号のアップロードが完了）について報告された。

## ● 2021 年度第 4 回常任理事会

（2021 年 1 月 25 日：zoom によるオンライン開催）

出席：常任理事 14 名、事務局次長 2 名、幹事 3 名、事務局員 1 名

### 1. 審議事項

(1) 2021 年度第 3 回常任理事会議事録が承認された。

(2) 1 名の退会と 2 名の新入会が承認された。

(3) 六月集会および研究大会の日程・開催方法が承認された。

#### ①六月集会

- ・日程：2021 年 6 月 5 日（土）、6 日（日）
- ・開催方法：オンライン（宇都宮大学）
- ・参加費は徴収する方向で検討中。

#### ②研究大会

- ・日程：2021 年 9 月 10 日（金）、11 日（土）、12 日（日）
- ・開催方法：オンライン（明治大学）
- ・3 月中に会場校と事務局で調整をおこなう。

(4) 各担当（担当理事）

#### ①研究

- ・6 月集会のタイムスケジュールが提案され、承認された。
- ・倫理研修の日程は 6 月 5 日（土）16 時～17 時に決定した。
- ・各プロジェクトのプログラム案の進捗が報告された。

#### ②年報

- ・第 65 集の要旨の締め切り後、作業を進めていくとの報告があった。
- ・第 66 集については、従来どおり進めることが確認された。

### ③ジャーナル

- ・論文の判定結果を含めて、第 2 回編集委員会の内容が報告された。
- ・「研究ノート」等投稿枠の新設や文字数上限の拡大について担当理事から提案があり、意見交換がなされた（継続審議）。

### ④通信

- ・2021 年第 1 号の構成およびスケジュール報告があり、承認された。

### ⑤組織・財政

- ・「若手会員の萌芽的研究及び研究交流の奨励に関する助成」の進捗状況の報告があった。
- ・論文作成ワークショップの日程の報告があった。

### ⑥国際交流

- ・日韓協定の準備の進捗について報告があった。
- ・今年度中に協定を結ぶ方向で進めることが確認された。

### ⑦倫理委員会

- ・倫理委員会の活動の進捗状況について報告があった。

(5) 選挙管理委員の選任について

- ・「理事選挙内規」の「選挙管理委員会」の一部改定が承認された。
- ・選挙管理委員の候補者 6 名の提案があり、承認された。今後各候補者へ依頼し、最終的には 3 名の会員を任命することが確認された。

### 2. 報告事項

(1) 2021 年度年間スケジュールの修正について

- ・全国理事会の日程（6 月 12 日（土）予定）について報告があった。

(2) 「ジャーナルと年報の今後のあり方」検討ワーキンググループについて

- ・1 月 17 日（日）に開催された初回ワーキングの議論の概要について報告があった。

(3) 70 周年事業、および、同実行委員会について

- ・同日 19 時 30 分からの 70 周年事業準備会において報告予定であることが告知された。

## 事務局だより

◇今年は理事選挙の年です。選挙権は2019年度までの会費を納入済の会員が対象になるため、2019年度会費未納の方は、5月10日までにお納めください（会費納入状況は、会員サイトへログインして確認できます）。

また個人データ（特にメールアドレス・所属ブロック）をご確認ください。

◇『社会教育学研究 57 巻』は2021年6月頃発行・一斉送付となります。

◇住所・所属変更は各自 HP の会員サイトにログインして変更してください。その際、所属ブロック・所属分類の変更もお忘れなく（通信に掲載するため所属変更の方は、メールにて事務局宛てご連絡ください）。

※年報・ジャーナルは、ご登録の住所に、東洋館他各印刷所より宅配業者のメール便にて配送しているため、郵便局へ転送届を提出しても転送されませんのでご注意ください！

◇現在、事務局は祝祭日除く

月・木（10:30～16:30）

テレワーク中のため、電話受付はしておりませんので、問い合わせ等はメールでの連絡をお願いいたします。

◇会費納入状況は、会員サイトへログインして確認できますので、学会費を納めていない会員は、下記へお振込みください。

【振込先】 ゆうちょ銀行

振替口座 00150-1-87773

加入者名：日本社会教育学会

振込金額：10,000 円／年

他金融機関からの振込用口座番号：

〇一九（ゼロイチキュウ）店（019）

当座 0087773

## 寄贈図書一覧

No.	著者	タイトル	巻号	出版社	発行年
1	日本公民館学会	『日本公民館学会年報』	第17号		2020
2	筑波大学人間系教育学域	『筑波大学教育学系論集』	第45巻 第1号		2020
3	北海道大学大学院教育学研究院社会教育研究室	『社会教育研究』	第38号		2020
4	山田 正行（盛田文庫研究会）編	『盛田嘉徳文庫目録（1）』			2020
5	井谷 泰彦 著	『モーアシビーからエイサーへー沖縄における習俗としての社会教育ー』		(有) ボーダーインク	2020
6	丹間 康仁 編	帝京大学教育学部丹間ゼミ 2020年度地域連携学修成果集『ただいま！また会える場所でーあなたと創る公民館のカタチー』			2020
7	田中 治彦 著	『成人式とは何か』		岩波書店	2020
8	孫 美幸 著	『深化する多文化共生教育ーホリスティックな学びを創る』		明石書店	2020
9	大串 隆吉・ 田所 祐史 著	『日本社会教育史』		有信堂高文社	2021
10	松山 鮎子 著	『語りと教育の近代史ー児童文学の歴史から現代の教育を問い直すー』		大学教育出版	2020
11	菊地 章 編著 兵庫教育大学大学院連 合学校教育学研究科共 同研究プロジェクト (W) 研究グループ 著	『学びを広げる教科の架け橋ー教科架橋型教科教育実践学の構築ー』		九州大学出版会	2021

※事務局受領 2021年3月1日分まで

## お知らせ・募集

### ●六月集會事前申込み

2021年度六月集會(6月5日(土)～6日(日))  
宇都宮大学：オンライン開催)の参加は、事前申込みのみとなります。当日の参加受付はいたしませんので必ず事前にお申込みください。

#### 《会員》

学会HPに掲載のプログラムをお読みの上、お申込みください(学会HPの申込システムからの申込になります)。

参加費を事前振込してからの申込みになります

ので、ご注意ください。

締め切りは5月23日(メ切厳守)です。

#### 《非会員》

学会HPに掲載のプログラムをお読みの上、お申込みください。

非会員の方は、メールでのお申込みになります。

参加費は申込みメールをいただいてから振込先をお知らせいたします。

締め切りは5月20日(メ切厳守)です。

※申込み先：事務局アドレス

(jssace.office@gmail.com)

### ●会員動向

#### 〈所属変更〉

内藤 和美	東洋大学(非常勤)
宋 美蘭	弘前大学教育推進機構
林田 由那	宮城教育大学
久井 英輔	法政大学
藤村 好美	獨協大学(非常勤)

#### 〈新規入会〉

岩瀬 章	足利大学附属高等学校
岩瀬 雄基	愛知県新城市役所
宇陀 直紀	所属記載なし
記伊 実香	早稲田大学大学院
キギョウコウ	北海道大学大学院
佐藤 友美	名古屋大学大学院
執行 治平	東京大学大学院
趙 天歌	早稲田大学大学院
菅原 育子	東京大学高齢社会総合研究機構
鈴木 孝志	文部科学省
瀬戸 麗	大阪大学大学院
正木 僚	筑波大学大学院
増田 裕彦	厚木市教育委員会
松下 恵子	和歌山大学国際連携部門
村井 伸二	玉川大学 TAP センター
守岡 みのり	北海道大学大学院
守屋 明佳	所属記載なし
渡邊 健一	所属記載なし

#### 〈退会〉

(東北ブロック)	平賀 圭子
(関東ブロック)	新堀 敏男
(東京外国ブロック)	興梠 寛
	庄子 佳吾
	野口 扶美子
	野田 恵
(近畿ブロック)	小林 嘉宏
	吉良 仁美
(九州沖縄ブロック)	鄭 漢模
	堀 浩太郎

#### 〈2017年度以降会費滞納のため退会〉

(東北ブロック)	坪田 光平
	渡邊 祐子
(関東ブロック)	浅香 広紀
	大塚 みのり
	佃 直毅
(東京外国ブロック)	北川 庄治
	張 智恩
	中村 みどり
	二階堂 あき子
	若林 一美
	Ray Debjani
(北陸東海ブロック)	深澤 誠
	権 貞恩
	新海 英行(名誉会員継続)
(近畿ブロック)	谷田 信一
	篠原 真紀子
	河合 博司
(中国四国ブロック)	小池 源吾

## ●プロジェクト研究 新テーマ募集

### 1. 本学会におけるプロジェクト研究の経緯・趣旨

プロジェクト研究は、日本社会教育学会の研究活動として社会教育に関する研究テーマについての共同研究を行うものです。共同研究は、学会員によって研究チームを組織し、定例の研究会を持ちながら3年程度をかけて実施します。研究テーマは、個人やグループによる会員から広く募集をし、理事会における審査を経て採択されます。

日本社会教育学会が実施するプロジェクト研究は、研究成果が会員相互に共有され、広く社会に公表されることにより、社会教育に関する研究の進展と実践に寄与することを目的としています。

そこで、以下の通りプロジェクト研究のテーマを公募いたします。

### 2. 応募資格

- ・日本社会教育学会の会員であること。
- ・応募は、個人・グループのいずれも可能。

### 3. 応募条件

- ・広く会員で研究・討議するにふさわしい、社会教育研究に関する学術的テーマであること。
- ・研究チーム（プロジェクト・メンバー）を組織して実施する共同研究であること。
- ・6月集会・研究大会において、研究企画を実施すること。また、定例研究会を公開で開催するなど、

学会員に開かれた研究活動を推進すること。

### 4. 応募方法

応募を希望する者は、「日本社会教育学会プロジェクト研究 新テーマ提案書（様式あり）」（学会ホームページより入手）を作成の上、5月10日（日）（必着）までに日本社会教育学会事務局宛にメール添付で提出してください。

- 1) 提案者の氏名・所属（グループで提案する場合は、代表者を明記する）
- 2) 提案する研究テーマ
- 3) テーマ設定の趣旨

### 5. スケジュール

応募のあった研究テーマについて、提案書に基づき理事会で審査いたします。理事会での協議によっては、複数のテーマの統合やテーマ名の変更が提案されることもあります。

結果については、9月の研究大会における総会で、採択されたプロジェクト研究を発表します。採択された研究テーマの代表者は、研究チームを組織してください。プロジェクト・メンバーの選定にあたっては、広く会員からも公募してください。2022年6月に予定される6月集会から研究企画を実施してください。（キックオフ）

照会・提出先：日本社会教育学会事務局  
(jssace.office@gmail.com)

## ●第68回研究大会自由研究発表・ラウンドテーブルの申込み

第68回研究大会は9月10日（金）～12日（日）明治大学にて開催される予定です。

### 《自由研究発表》

2日目9月11日（土）の予定

学会HPに掲載の要領をお読みの上、お申込みください（学会HPの申込システムからの申込になります）。

締め切りは6月10日（〆切厳守）です。

発表時間の指定およびお申込み後のキャンセルはご遠慮ください。

※＜大会参加申込み＞については、研究大会プログラムにてお知らせいたします（7月末頃HPに掲載予定）。

### 《ラウンドテーブル》

3日目9月12日（日）13:00～15:00の予定  
ラウンドテーブルを希望される会員は、以下の項目をご記入のうえ、メールにて6月30日（日）までに事務局へお申し込みください。

- ①テーマ
- ②コーディネーター氏名・所属
- ③報告者氏名・所属
- ④内容（200字以内）

ここに記載された内容は、原則、そのまま「学会からのお知らせ（通信）」（2021年7月下旬発行予定）に掲載させていただきます。

※お申込みの際には、件名をラウンドテーブルとし、内容は添付ファイルにして下さい。

※送付先：事務局アドレス  
(jssace.office@gmail.com)

## ●〈再掲〉若手会員の萌芽的研究及び研究 交流の奨励に関する助成について【募集】

日本社会教育学会では、本年度も若手研究者の優れた研究を助成し、会員相互の研究交流の促進と学会全体の研究を発展させるため、下記の内容で研究助成候補グループを募集します。奮ってご応募ください。

- 1) 対象は日本社会教育学会の会員3人以上のグループとし、その会員の過半数は若手会員とする。ここで若手会員とは、大学院入学後あるいは社会教育施設・団体等での職務に従事後、おおむね10年以内の会員とする。(大学等所属機関の枠を超えての共同研究及び交流の主旨をふまえ、同一所属先のメンバーがグループ構成員の半数を超えないようにすること。)
- 2) 対象になる研究は、将来において新しい研究領域を切り拓くような独創性を有するものを選ぶ。
- 3) 助成額は1件10万円とする。
- 4) 助成希望者は、研究内容及び研究組織を明確にした計画書を事務局(下記参照)にメールで送信する。計画書の書式は学会HPからダウンロード可。
- 5) 助成を受けたグループは、助成決定年度の翌年度(2022年度)に、下記に挙げる方法のいずれかによって研究成果の報告を行うとともに、報告後の直近の『社会教育学研究』に研究成果

の内容を報告する。

### 〈研究成果の報告方法〉

- ①助成決定年度の翌年(2022年6月)に行われる六月集会において、ラウンドテーブルを開催
- ②助成決定年度の翌年(2022年9月)に行われる第69回研究大会において、ラウンドテーブルを開催、もしくは自由研究発表へのエントリー

※新型コロナウイルスの影響等で六月集会・研究大会時にラウンドテーブルが開催されない場合には、公開研究会開催をもって代替することも認める(開催にあたっては学会メールにて案内を流し参加者を募ること。その際、参加者に定員を設定することは可能)。

- 6) 公募の締切は、2021年4月30日(金)〈必着〉とし、採用予定者を6月の全国理事会で決定後、公表する。
- 7) 助成を受けたグループは、年度末に収支を報告する。

○エントリー方法:学会事務局あて、メールで申し込む。

jssace.office@gmail.com (組織・財政担当)

## 「学会からのお知らせ」

2021年 第1号(「学会通信」からの通号230号)

2021年4月1日発行

【発行】日本社会教育学会 事務局

〒183-8509 東京都府中市幸町3-5-8 東京農工大学農学部環境教育学研究室気付

E-mail: jssace.office@gmail.com <https://www.jssace.jp/>

【編集】朝岡幸彦・荻野亮吾(担当理事)、富永貴公(事務局長)

【レイアウト】市民活動サポートセンター・アンティ多摩 E-mail: auntytama@nifty.com